ステークホルダーの皆様へ



取締役会長 東 哲郎

代表取締役社長 竹中 博司

3月11日に発生しました東日本大震災に際しましては、多くの皆様からお見舞いをいただき、またご心配をお掛けしました。当社もこの地域に3工場があり被災しましたが、ウェブサイト等でもお知らせしております通り、幸いにも甚大な被害はなく、すでに生産能力もほぼ震災前の状態に回復しております。現在は今後に向けてサプライヤーとの連携、および今夏の電力制限に向けた対応に集中しているところです。

2010年の半導体市場は、未曾有の世界同時不況から早々と立ち直り、スマートフォン、タブレットなどの新たな製品や、クラウドコンピューティングの発達によるサーバー需要などを牽引役に大きな成長を遂げました。こうした好環境の中、当社の2011年3月期の業績は、売上高6,687億円、営業利益979億円、当期純利益719億円となり、いずれも前期比大幅増の結果となりました。また、期中に配当性向を連結当期純利益の20%から35%へと大幅に改定させていただきました結果、通期の配当は前期比102円増の114円となりました。この間、当社の事業活動に対しまして皆様からいただきましたご理解、ご支援に厚く御礼を申し上げます。

半導体を必要とする製品の広がり、地域の広がりは半導体のさらなる進化によって今後も 長期にわたり継続していくことと思います。半導体の進化を実現させるのは半導体製造プロセス技術の向上ですが、その達成に欠かせないのは私ども製造装置メーカーの技術革新です。同様にフラットパネルディスプレイも、テレビや携帯電話などからデジタルサイネージなどに用途が拡大しており、その技術も今後は液晶から有機ELへと移っていくものと思われます。また、昨今の再生可能エネルギーへの回帰の動きから、太陽電池市場も一層発展していくことと思われます。このような事業環境を受けて、今年度は主力の半導体製造装置でのさらなる差別化技術の向上、ディスプレイ向けでは有機ELディスプレイ製造装置の開発、また、太陽電池向けでは当社の長年の製造装置技術を活かせる薄膜製造技術により力を入れ、将来にわたり製造装置市場での優位性を高めてまいりたいと思います。

当社は製造装置メーカーとして、社会基盤の充実や人々の豊かな生活の実現に貢献する 企業であることを標榜しています。そして、その使命感を経営者と社員が一体となって共有 し、より誇りを持てる会社、夢と活力が湧く会社を目指しています。そのために、好不況に かかわらず、一貫して継続的な技術開発と人材の育成を最も重要な基本方針としています。 技術革新の実現による事業の拡大、そしてそれを支える社員の高いモチベーションにより、 製造装置メーカーのグローバルリーダーとして確たる価値を提供し、皆様にとりましてより 魅力的な企業になれますよう不断の努力をしてまいります。

今後とも変わらぬご理解、ご支援を何卒よろしくお願い申し上げます。

取締役会長 東 哲郎

J. Myster

代表取締役社長 竹中 博司

Minshi Takerata